



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セコニックホールディングス
 コード番号 7758 URL <http://www.sekonic-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 馬場 芳彦
 (氏名) 佐藤 重朗
 TEL 03-5433-3611
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,157	1.9	201	—	383	—	204	—
24年3月期	9,963	△19.0	△237	—	△239	—	△631	—

(注) 包括利益 25年3月期 336百万円 (—%) 24年3月期 △746百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.71	—	3.9	4.1	2.0
24年3月期	△37.56	—	△11.8	△2.5	△2.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,264	5,405	58.2	314.49
24年3月期	9,267	5,123	55.1	285.37

(参考) 自己資本 25年3月期 5,393百万円 24年3月期 5,102百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	168	△130	△262	1,985
24年3月期	15	△139	321	2,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	△7.1	100	△37.9	100	△18.0	50	△44.0	2.91
通期	10,300	1.4	300	49.2	300	△21.9	200	△2.1	11.66

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社セコニック 、 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	25年3月期	18,800,000 株	24年3月期	18,800,000 株
①	25年3月期	1,650,409 株	24年3月期	919,622 株
②	25年3月期	17,437,053 株	24年3月期	16,804,370 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	231	△96.0	19	—	162	—	153	—
24年3月期	5,758	△21.5	△109	—	△120	—	△718	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	8.79	—
24年3月期	△42.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	6,575	5,189	5,189	5,010	78.9	302.62	280.21	
24年3月期	7,737	5,010	5,010	5,010	64.8	280.21	280.21	

(参考) 自己資本 25年3月期 5,189百万円 24年3月期 5,010百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災復興需要などにより緩やかな持ち直しが見られましたが、世界経済の減速などの影響を受け、国内景気は依然として不透明なまま推移しました。その後、平成24年12月から当連結会計年度の終盤にかけて、政権交代による期待感から円安・株高が進行するなど、景気改善の動きが見られました。

このような環境のもと当社グループにおきましては、事務機器、光学電子情報機器、電装機材の各事業において、お客様視点の行動を最優先とし、市場の変化に即した営業体制の構築と営業力の強化に注力するとともに、新製品として従来機種よりも機能性の高い光学式マーク読取装置（OMR）及び露出計を投入し、新たな顧客の開拓、売上高、利益の確保に努めました。

また、コスト面では購買部門の強化によるコストダウン及び人件費の削減に取り組むとともに、継続した事業改善の取り組みの一環として、光学式マーク読取装置（OMR）を直接製造から委託製造へ転換し、今後、更なる製造原価の低減を目指します。

この結果、当連結会計年度においては、売上高は10,157百万円となり、前期比193百万円の増加（前年同期比1.9%増加）にとどまりましたが、利益面につきましては、営業利益は201百万円（前年同期は営業損失237百万円）となりました。経常利益につきましては、円安傾向の影響を受け、為替差益179百万円を計上したことにより383百万円（前年同期は経常損失239百万円）となりましたが、経営改善の一環として実施した事業移管の費用や移管に伴う希望退職実施による特別退職金の計上等特別損失を195百万円を計上した結果、当期純利益は204百万円（前年同期は当期純損失631百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（事務機器）

当部門は、プリンタの受注が増加したものの、複写機周辺機器の受注が減少したことにより、売上高は3,598百万円（前年同期比18.1%減少）となり、営業利益は69百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

（光学電子情報機器）

当部門は、粘度計の販売が減少したものの監視カメラや露出計の受注の増加により、売上高は3,249百万円（前年同期比9.2%増加）となりました。また、営業利益は430百万円（前年同期比83.6%増加）となりました。

（電装機材）

当部門は、賽科尼可電子(常熟)有限公司で生産を開始した電気毛布の受託生産に伴い売上高は3,105百万円（前年同期比29.9%増加）となったものの、営業損失13百万円（前年同期は営業損失117百万円）となりました。

（不動産賃貸）

当部門は、商業施設の賃貸により、売上高は203百万円（前年同期比0.1%減少）となり、営業利益は184百万円（前年同期比9.9%増加）となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き原価低減および固定費抑制を実施するとともに、速やかな製品開発、販売力の一層の強化に取り組んでまいります。このような状況を踏まえ連結業績予想といたしましては、売上高は10,300百万円、営業利益は300百万円、経常利益は300百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.2%減少し、6,308百万円となりました。これは主として商品及び製品、仕掛品が増加したものの受取手形及び売掛金が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.3%増加し、2,955百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、9,264百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、17.7%減少し、2,894百万円となりました。これは主として短期借入金が減少したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて53.7%増加し、964百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、3,859百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5.5%増加し、5,405百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.1%から58.2%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少の1,985百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、168百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少431百万円、減価償却費234百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少314百万円、棚卸資産の増加141百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、130百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出86百万円、投資有価証券の取得による支出52百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は262百万円となりました。これは主に長期借入による収入500百万円、長期借入の返済による支出50百万円、短期借入金の減少562百万円および自己株式の取得による支出66百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	53.3	53.8	57.3	55.1	58.2
時価ベースの自己資本比率（％）	19.6	17.5	19.9	21.2	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	3.8	4.5	107.1	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	14.3	15.5	0.6	6.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業拡大と収益性の向上をはかるために必要な内部留保資金を確保するとともに、収益の状況を勘案しつつ安定的な配当を継続し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えさせていただくため、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましては、現時点では無配とさせていただきますが、企業体質の強化等の状況を見ながら、復配を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社で構成し、その事業は主として事務機器、光学電子情報機器及び電装機材の製造販売であります。

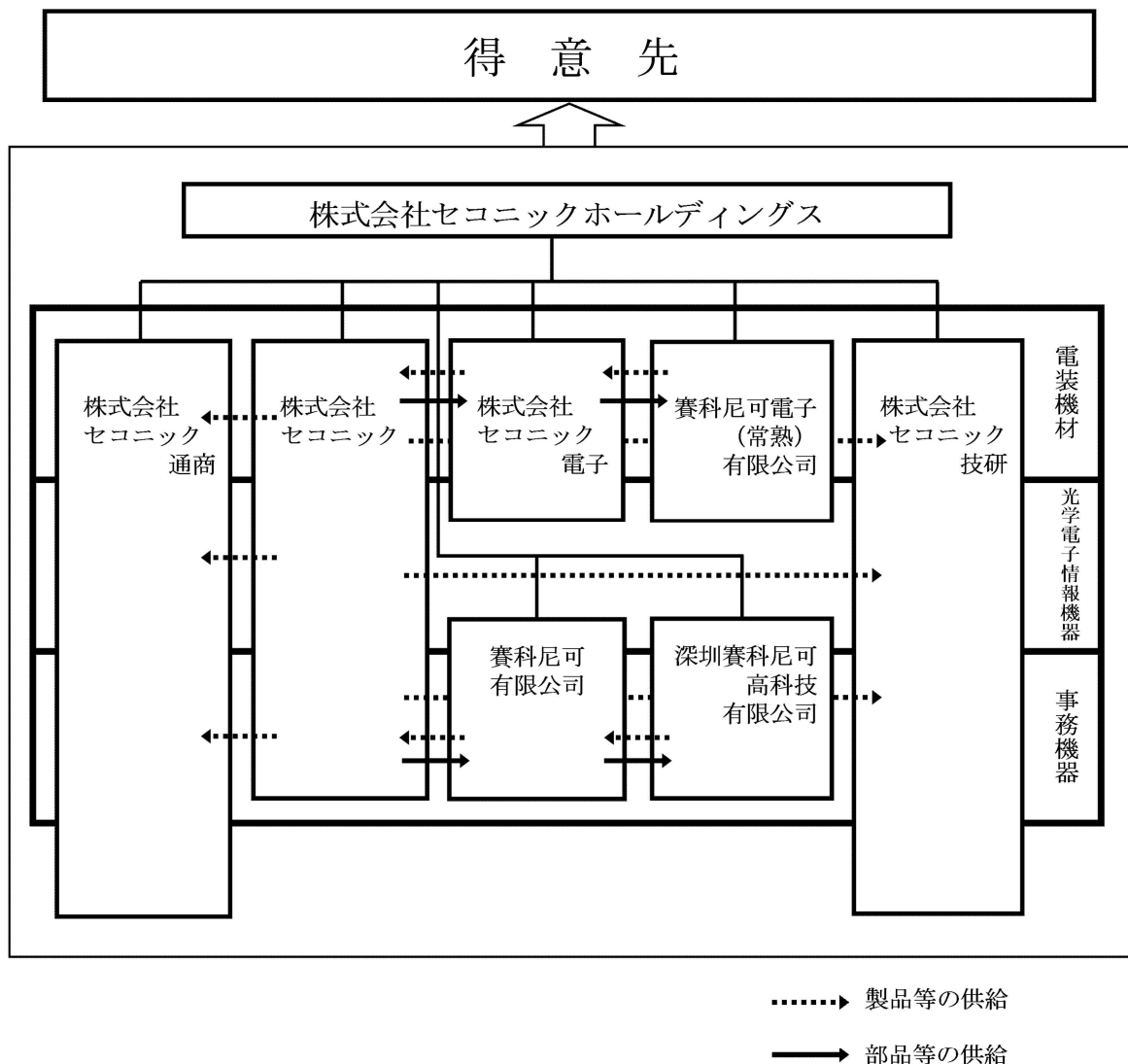
当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

- 事務機器…………… 主な製品は複写機オプション・ユニット、プロッタであります。当社及び深圳賽科尼可高科技有限公司が製造販売し、製品の大部分は事務機器メーカーに納入しております。
- 光学電子情報機器… 主な製品は露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置（OMR）、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計であります。当社、株式会社セコニック電子及び賽科尼可電子（常熟）有限公司が製造販売しております。製品は、情報機器メーカー、販売代理店及びユーザーに納入しております。
- 電装機材…………… 主な製品は基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス（EL）であります。株式会社セコニック電子及び賽科尼可電子（常熟）有限公司が製造販売する他、株式会社セコニック電子が製造し、当社で仕入れております。製品は、カメラ機器、家電機器、通信機器、光学機器メーカー、販売代理店及びユーザーに納入しております。
- 不動産賃貸…………… 当社が旧本社用地に建設した商業施設を賃貸しております。

なお、(株)セコニック通商が新規顧客獲得及び新商品の発掘、市場リサーチを行います。
また、(株)セコニック技研が新製品開発を各社と協力するとともに外部からの受託開発を行います。

当社は、平成23年12月21日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成24年4月2日付で持株会社体制に移行しました。この際、旧「株式会社セコニック」を「株式会社セコニックホールディングス」へと商号変更するとともに、同日付で、新設分割方式により新たに「株式会社セコニック」を設立しました。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社は、「Challenge & Creation」を経営理念として、常に保有技術の発展、革新に挑戦し続けるとともに、お客様に提供する製品とその周辺におけるサービス、ソリューションを通じ、新たな付加価値を創出することで社会の発展に貢献する企業集団を目指してまいります。経営基本方針は次の通り定めております。

- ①法令や規則を順守した健全な事業活動を基本とし、それを逸脱した活動は行わない。
- ②株主の皆様への安定的な利益還元を常に念頭におき、企業価値の増大に責任と誠意をもって取り組む。また、株主の皆様に適時適切な情報を積極的に提供する。
- ③お客様の「声」に真摯に耳を傾けるとともに、お客様の立場に立って行動することを第一とする。また、お客様のニーズを追求し、最適な製品、サービスを提供する。
- ④地球の環境が保全されてこそ、事業の継続、発展があるという認識を持ち、環境問題に対し積極的に取り組む。また、経営指標の数値的目標としては、売上高営業利益率として6%達成を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

将来の成長を確固たるものとするために、以下の重点テーマの早期達成に向けて、セコニックグループの総力をあげて取り組んでまいります。

- ①国内・海外市場における営業体制の再構築を経営課題のひとつと捉え、既存製品の更なる販売強化をはかるとともに、市場の顧客ニーズに基づいた新製品開発を中長期的に推し進めてまいります。
- ②中国生産拠点においては、事業採算性を重視しつつ安定的な受注量を確保するため、品質の向上や原価低減の推進により、コスト競争力の強化に取り組めます。
- ③厳しい経営環境でも収益を確保するため、当社グループ全体の対応として経費削減や各拠点間の業務一元化等の施策に取り組み、業績の早期回復に努めます。
- ④MUTOHホールディングス株式会社及びTCSホールディングス株式会社との協業を通じて、当社独自の技術を生かした新規事業の立ち上げ及び既存事業の強化をはかってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,128	2,064
受取手形及び売掛金	2,445	2,161
商品及び製品	290	403
仕掛品	203	294
原材料及び貯蔵品	1,116	1,131
繰延税金資産	69	117
その他	73	140
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	6,320	6,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	843	787
機械装置及び運搬具（純額）	178	113
土地	863	863
その他（純額）	220	213
有形固定資産合計	2,106	1,978
無形固定資産		
投資その他の資産	113	81
投資有価証券	614	800
関係会社株式	60	—
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	—	28
その他	62	78
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	726	895
固定資産合計	2,946	2,955
資産合計	9,267	9,264
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,639	1,531
短期借入金	1,317	760
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払法人税等	11	66
未払費用	201	150
賞与引当金	93	49
その他	252	236
流動負債合計	3,516	2,894
固定負債		
長期借入金	—	350
長期預り保証金	236	215
繰延税金負債	34	123
退職給付引当金	228	218
役員退職慰労引当金	4	6

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他	124	50
固定負債合計	627	964
負債合計	4,144	3,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,865
利益剰余金	1,750	1,954
自己株式	△165	△231
株主資本合計	5,060	5,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	252
為替換算調整勘定	△116	△57
その他の包括利益累計額合計	42	195
少数株主持分	20	11
純資産合計	5,123	5,405
負債純資産合計	9,267	9,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,963	10,157
売上原価	8,914	8,816
売上総利益	1,048	1,340
販売費及び一般管理費		
販売費	452	409
一般管理費	833	729
販売費及び一般管理費合計	1,285	1,139
営業利益又は営業損失(△)	△237	201
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	8
設備賃貸料	0	6
物品売却益	10	—
為替差益	8	179
その他	12	22
営業外収益合計	44	218
営業外費用		
支払利息	27	27
手形売却損	2	2
株式交付費	5	—
貸倒引当金繰入額	5	—
その他	6	5
営業外費用合計	46	35
経常利益又は経常損失(△)	△239	383
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11
補助金収入	31	0
特別利益合計	31	11
特別損失		
固定資産除売却損	3	5
事業構造改善費用	375	189
特別損失合計	379	195
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△587	200
法人税、住民税及び事業税	9	36
過年度法人税等	—	18
法人税等調整額	74	△33
法人税等合計	84	21
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△671	179
少数株主損失(△)	△40	△25
当期純利益又は当期純損失(△)	△631	204

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△671	179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	93
為替換算調整勘定	△4	63
その他の包括利益合計	△74	157
包括利益	△746	336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△705	356
少数株主に係る包括利益	△40	△20

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,503	1,609
当期変動額		
新株の発行	106	—
当期変動額合計	106	—
当期末残高	1,609	1,609
資本剰余金		
当期首残高	1,759	1,865
当期変動額		
新株の発行	106	—
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	106	△0
当期末残高	1,865	1,865
利益剰余金		
当期首残高	2,381	1,750
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△631	204
当期変動額合計	△631	204
当期末残高	1,750	1,954
自己株式		
当期首残高	△165	△165
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△66
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△66
当期末残高	△165	△231
株主資本合計		
当期首残高	5,479	5,060
当期変動額		
新株の発行	212	—
自己株式の取得	△0	△66
自己株式の処分	—	0
当期純利益又は当期純損失(△)	△631	204
当期変動額合計	△419	138
当期末残高	5,060	5,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	228	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	93
当期変動額合計	△69	93
当期末残高	158	252
為替換算調整勘定		
当期首残高	△112	△116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	59
当期変動額合計	△4	59
当期末残高	△116	△57
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	116	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	152
当期変動額合計	△73	152
当期末残高	42	195
少数株主持分		
当期首残高	61	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	△8
当期変動額合計	△40	△8
当期末残高	20	11
純資産合計		
当期首残高	5,657	5,123
当期変動額		
新株の発行	212	—
自己株式の取得	△0	△66
自己株式の処分	—	0
当期純利益又は当期純損失（△）	△631	204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114	144
当期変動額合計	△534	282
当期末残高	5,123	5,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△587	200
減価償却費	260	234
減損損失	133	63
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△102	△10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△1
受取利息及び受取配当金	△12	△9
支払利息	27	27
為替差損益(△は益)	2	△135
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	0	△11
固定資産除売却損益(△は益)	0	5
売上債権の増減額(△は増加)	317	431
たな卸資産の増減額(△は増加)	108	△141
仕入債務の増減額(△は減少)	△226	△314
その他	87	△126
小計	6	197
利息及び配当金の受取額	12	9
利息の支払額	△27	△27
補助金収入	31	0
法人税等の支払額	△7	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	15	168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23	△6
有形固定資産の取得による支出	△127	△86
有形固定資産の売却による収入	117	4
無形固定資産の取得による支出	△33	△2
関係会社株式の取得による支出	△60	—
投資有価証券の取得による支出	—	△52
投資有価証券の売却による収入	—	18
その他	△12	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139	△130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	176	△562
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△30	△50
自己株式の取得による支出	△0	△66
配当金の支払額	△0	△0
株式の発行による収入	212	—
その他	△36	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	321	△262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193	△132
現金及び現金同等物の期首残高	1,862	2,055
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	62
現金及び現金同等物の期末残高	2,055	1,985

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更等

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
現金及び預金勘定	2,128	百万円	2,064	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73		△79	
現金及び現金同等物	2,055		1,985	

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群を事業の特性ごとに分けて内部管理を行っております。製品の開発から生産、販売までを一貫して行い主に当社のブランド製品として販売する光学電子情報機器、取引先からの生産の委託を受けて製品製造、販売を行う事務機器、主に取引先へ部品として納入する製品を集めた電装機材、不動産賃貸事業に分けて事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の特性を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「事務機器」、「光学電子情報機器」、「電装機材」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

「事務機器」は、主に複写機オプション・ユニット、プロッタの製造販売をしております。「光学電子情報機器」は、主に露出計、光学式マーク読取装置（OMR）、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計の製造販売をしております。「電装機材」は、主に基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス（EL）の製造販売をしております。「不動産賃貸」は、当社が旧本社用地に建設した商業施設を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	4,392	2,976	2,390	204	9,963	—	9,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,392	2,976	2,390	204	9,963	—	9,963
セグメント利益又は損失(△)	△24	234	△117	167	261	△498	△237
セグメント資産	2,201	2,096	1,746	625	6,669	2,597	9,267
その他の項目							
減価償却費	25	102	97	14	239	9	249
のれんの償却額	—	12	—	—	12	—	12
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4	61	82	—	147	16	164

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△498百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,597百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、本社ネットワーク関連等の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	3,598	3,249	3,105	203	10,157	—	10,157
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,598	3,249	3,105	203	10,157	—	10,157
セグメント利益又は損 失(△)	69	430	△13	184	671	△470	201
セグメント資産	2,109	2,232	1,928	543	6,814	2,450	9,264
その他の項目							
減価償却費	47	80	84	13	227	7	234
のれんの償却額	—	12	—	—	12	—	12
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	30	46	30	—	107	1	108

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△470百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,450百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	285円37銭	314円49銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△37円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株 当たり当期純損失であり、また 潜在株式が存在しないため、記 載していません。	11円71銭 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載し ていません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,123	5,405
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,102	5,393
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	20	11
普通株式の発行済株式数(株)	18,800,000	18,800,000
普通株式の自己株式数(株)	919,622	1,650,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	17,880,378	17,149,591

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△631	204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△631	204
普通株式の期中平均株式数(株)	16,804,370	17,437,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734	988
受取手形	155	—
売掛金	1,400	—
商品及び製品	178	—
仕掛品	129	—
原材料及び貯蔵品	214	—
前払費用	2	2
繰延税金資産	52	—
短期貸付金	298	1,228
未収入金	583	15
その他	16	9
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	4,762	2,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,004	762
減価償却累計額	△1,335	△346
建物（純額）	668	415
構築物	136	45
減価償却累計額	△119	△36
構築物（純額）	16	8
機械及び装置	131	—
減価償却累計額	△128	—
機械及び装置（純額）	2	—
車両運搬具	4	—
減価償却累計額	△4	—
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品	1,063	7
減価償却累計額	△1,022	△6
工具、器具及び備品（純額）	40	0
土地	737	354
リース資産	11	—
減価償却累計額	△3	—
リース資産（純額）	8	—
有形固定資産合計	1,475	779
無形固定資産		
のれん	36	—
ソフトウェア	39	—
その他	17	—
無形固定資産合計	93	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	614	770
関係会社株式	669	2,655
関係会社出資金	119	119
敷金及び保証金	1	10
その他	16	0
貸倒引当金	△14	△0
投資その他の資産合計	1,406	3,555
固定資産合計	2,975	4,334
資産合計	7,737	6,575
負債の部		
流動負債		
支払手形	457	—
買掛金	714	—
短期借入金	670	480
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	99	1
未払法人税等	9	19
未払消費税等	—	7
未払費用	152	0
賞与引当金	93	—
預り金	8	1
前受収益	17	17
仮受金	1	—
リース債務	2	—
その他	25	24
流動負債合計	2,253	653
固定負債		
長期借入金	—	350
長期預り保証金	236	215
繰延税金負債	33	123
退職給付引当金	134	1
長期前受収益	44	40
リース債務	6	—
その他	18	—
固定負債合計	474	731
負債合計	2,727	1,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金		
資本準備金	1,548	1,548
その他資本剰余金	316	316
資本剰余金合計	1,865	1,865
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金	333	333
買換資産積立金	25	25
別途積立金	923	923
繰越利益剰余金	87	241
利益剰余金合計	1,541	1,694
自己株式	△165	△231
株主資本合計	4,851	4,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	251
評価・換算差額等合計	158	251
純資産合計	5,010	5,189
負債純資産合計	7,737	6,575

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,777	—
商品売上高	777	—
不動産賃貸収入	204	231
売上高	5,758	231
売上原価		
製品期首たな卸高	176	—
当期製品製造原価	4,184	—
当期製品仕入高	65	—
小計	4,426	—
製品期末たな卸高	165	—
製品他勘定振替高	30	—
製品売上原価	4,230	—
商品期首たな卸高	41	—
当期商品仕入高	640	—
小計	682	—
商品期末たな卸高	13	—
商品他勘定振替高	18	—
商品売上原価	650	—
不動産賃貸費用	36	46
不動産賃貸原価	36	46
売上原価	4,917	46
売上総利益	841	184
販売費及び一般管理費		
販売費	452	—
一般管理費	498	164
販売費及び一般管理費合計	950	164
営業利益又は営業損失(△)	△109	19
営業外収益		
受取利息	3	12
受取配当金	11	8
為替差益	—	134
設備賃貸料	0	—
保険解約返戻金	8	—
その他	4	2
営業外収益合計	29	157

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	16	14
減価償却費	0	0
株式交付費	5	—
為替差損	11	—
貸倒引当金繰入額	5	—
その他	3	0
営業外費用合計	40	14
経常利益又は経常損失 (△)	△120	162
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11
補助金収入	7	—
特別利益合計	7	11
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
関係会社出資金評価損	371	—
事業構造改善費用	148	—
特別損失合計	520	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△633	173
法人税、住民税及び事業税	4	12
法人税等調整額	81	8
法人税等合計	85	20
当期純利益又は当期純損失 (△)	△718	153

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,503	1,609
当期変動額		
新株の発行	106	—
当期変動額合計	106	—
当期末残高	1,609	1,609
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,442	1,548
当期変動額		
新株の発行	106	—
当期変動額合計	106	—
当期末残高	1,548	1,548
その他資本剰余金		
当期首残高	316	316
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	316	316
資本剰余金合計		
当期首残高	1,759	1,865
当期変動額		
新株の発行	106	—
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	106	△0
当期末残高	1,865	1,865
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	171	171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	333	333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	333	333
買換資産積立金		
当期首残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25	25
別途積立金		
当期首残高	923	923

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	923	923
繰越利益剰余金		
当期首残高	806	87
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△718	153
当期変動額合計	△718	153
当期末残高	87	241
利益剰余金合計		
当期首残高	2,260	1,541
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△718	153
当期変動額合計	△718	153
当期末残高	1,541	1,694
自己株式		
当期首残高	△165	△165
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△66
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△66
当期末残高	△165	△231
株主資本合計		
当期首残高	5,358	4,851
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△718	153
新株の発行	212	—
自己株式の取得	△0	△66
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△507	87
当期末残高	4,851	4,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	228	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△69	92
当期変動額合計	△69	92
当期末残高	158	251
評価・換算差額等合計		
当期首残高	228	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△69	92
当期変動額合計	△69	92
当期末残高	158	251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,586	5,010
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△718	153
新株の発行	212	—
自己株式の取得	△0	△66
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△69	92
当期変動額合計	△576	179
当期末残高	5,010	5,189

6. その他

(1) 役員の変動

- ・新任取締役候補

取締役 志村 浩 (現 執行役員兼開発生産戦略本部長)

取締役 佐藤 慎二 (現 株式会社セコニック取締役)

取締役 加藤 哲也 (現 執行役員兼グループ企業部長)

- ・退任予定取締役

取締役 土井 次郎 (現 生産戦略部長)

- ・就任予定日

平成25年6月21日

(2) その他

該当事項はありません。